

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成	実施計画 記載頁 379
対応する 主な課題	建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 関係団体 NPO
	3回 セミナー等 講師派遣				→	→	
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
担当部課	土木建築部技術管理課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。	再掲 3-(8)-ウ 258頁
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等講師派遣			3回	6回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

-	-	今年度も県内の建設関係技術者等を対象とした研修会を開催する。 開催予定:「災害復旧事業技術講習会」等	-
---	---	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。 ニーズに合わせた研修を行うことで、さらなる内容拡充を図りたい。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年度開催している研修会については、参加者数が減少している研修会もあることから内容拡充が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研修会後のアンケートをもとに、内容等の改善を図ることで参加者数の増加につなげたい。

4 取組の改善案(Action)

・研修会後のアンケートをもとに内容等の改善を図ることで、ニーズに合わせた研修会の開催を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	農林水産業・建設産業を担う人材の育成		
主な取組	・若手建築士の育成	実施計画 記載頁	379
対応する 主な課題	建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件/年	〃	〃	〃	〃	→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					→	県
担当部課	沖縄県土木建築部施設建築課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とした設計委託を行った。	再掲 3-(8)-ウ 258頁
活動指標名			計画値	実績値
1件:委託件数			1件	1件
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公共工事に係る設計業務を実施することにより、若手建築士の技術力の向上につながった			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とし委託を行う。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画とおりに推進できており、昨年度と同様以上の取組を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (H24年)	1人 (H24年)	180人	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	若手建築士に業務経験を積極的に提供することにより、技術力やプロ意識の向上が見られ想定以上に効果があった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該取組を推進する上では、特に支障となる要因はないが、発注手続きに遅れが出ないように、着実に取組を推進することが求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年度早期での委託発注の実施を行う。

4 取組の改善案(Action)

年度早期での委託発注の実施を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
主な取組	住宅建築技術者育成事業	実施計画 記載頁 379
対応する 主な課題	建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 講習会開催数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	1,042	県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、構造一級建築士を講師とし、地域の材料を活用した住宅建築の事例を講演会で紹介した。【内閣府計上】	【再掲】 3-(8)-ウ 258頁
活動指標名			計画値	実績値
講習会開催数			1回	1回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域の材料は、構造を理解することによってよい建築材料となる。また、事例のなかには、木造住宅が多く、木造という構造方法も建築の一つの構法として、啓発できた。木造の住宅着工数も増加している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	建築関係技術者向けの講習会を行い、人材育成を図る。講習会には、住宅関係法令及び制度の普及並びに住宅建築分野で先進的な取組みをされている方を講師として講演会を開催する。【内閣府計上】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	0人 (24年)	180人	0人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講習会申込者数	230名 (H22年度)	117名 (H23年度)	143名 (H24年度)	→	—
状況説明	住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演いただくことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが大切である。講習会の日時により参加申込者数の増減があるため、より多くの技術者に参加していただくための工夫が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演いただくことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが大切であり、併せて県の住宅施策について理解を深めていただくことも必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

近年における住宅建築業界において注目度の高い内容や、新法又は法改正に関する事項、その他社会情勢等を踏まえた内容など、技術者のニーズに対応した講習会の開催を計画する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

住宅建築業界団体などの情報交換を行い、社会情勢などの状況についても「住宅建築」の視点からクローズアップされる内容などについて日頃からアンテナを張り、技術者のニーズに対応した講習会の実施を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	【施策】② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	耐震技術者等の育成	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート造耐震技術者の育成						
担当部課	土木建築部建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
耐震技術者等育成支援事業	31,441	27,187	鉄筋コンクリート耐震技術者育成【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
鉄筋コンクリート耐震技術者育成数			36名	32名
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	耐震技術者の育成数が32名で、目標の36名にほぼ達した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

建築物の耐震化促進支援事業	23,218	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。【一括交付金(ソフト)】	
---------------	--------	--	--

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震診断技術者の人材育成のための講習会等の内容を充実させる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	32人 (24年)	180人		
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。
------	----------------------------------

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今後、改正が予定されている耐震改修促進法を踏まえ、本事業の内容を再度検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。

### 4 取組の改善案(Action)

建築物の耐震化を普及させるために、県内建築物の耐震診断を担う技術者を育成するための講習会等の内容を充実させる。



## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発)	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム 開催数			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	再掲 1-(3)-ア 33頁 1-(3)-ウ 40頁 3-(8)-ウ 258頁 4-(2)-ア 332頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行なったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—
-------------------------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	0人 (24年)	180人	0人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上に寄与していると考えます。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成		
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成			
主な取組	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	実施計画 記載頁	379	
対応する 主な課題	建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム作成	50人 講習修了数			→	→	県
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	90,996	87,433	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダーを育成するため、風景づくりに係る人材育成計画を策定した(平成25年3月策定)。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(6)-ア 63頁 3-(8)-ウ 257頁258頁 3-(12)-エ 311頁 5-(5)-ウ 381頁 5-(6)-イ 389頁
活動指標名			計画値	実績値
プログラム作成			1	1
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に風景づくりに係る人材育成計画を策定したことにより、円滑かつ適正に風景づくりに係る人材育成を実施することができる。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	3,554	平成24年度に策定した計画に基づき、風景づくりに係る人材育成を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設産業人材育成数	0人 (24年)	—	180人	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
景観アセスメント数	0件 (22年度)	0件 (23年度)	0件 (24年度)	→	—
状況説明	国における「美しい国づくり政策大綱」や景観法の制定等から、公共事業における景観アセスメントを国土交通省では平成19年から、沖縄総合事務局では平成24年度から実施しており、県でも平成24年度から構築に向けて検討している。景観アセスメントの実施にあたっては、景観に係る専門技術者が必要不可欠なため、平成25年度から人材育成を実施する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画どおり取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

平成25年度9月補正予算に風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り取組を推進する。